

特別企画：事業継続計画（BCP）に対する茨城県内企業の意識調査**県内の BCP 策定企業は 21.5%、前年比 5.7 ポイント増加****～『策定意向あり』企業は 52.5%で調査開始以降最高～****はじめに**

地震や台風、豪雨などの自然災害や、新型コロナウイルスをはじめとした感染症などのリスクに直面するなか、企業には事業資産への影響を最小限にとどめ、事業の継続や早期の復旧が求められている。そのため、さまざまなリスクに対する企業活動への影響を想定し、発生後の対応措置などを事前に準備しておくことは、事業の継続のみならず企業価値の維持・向上の観点からも重要となっている。

そこで、帝国データバンクは、事業継続計画（BCP）に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 5 月調査とともに行った。なお、事業継続計画（BCP）に関する調査は、2016 年 6 月以降、毎年実施し、今回で 5 回目となる。

※調査期間は 2020 年 5 月 18 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 368 社で、有効回答企業数は 181 社（回答率 49.2%）

調査結果（要旨）

- 事業継続計画（BCP）の策定状況において、「策定している」と回答した茨城県内の企業は 21.5%（前年度比 5.7 ポイント増）となった。また、『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）も 52.5%（同 7.9 ポイント増）と調査開始以降、最も高くなり、BCP の策定に対する意識は高まりつつある
- BCP を『策定意向あり』とする県内企業のうち、事業継続が困難になると想定しているリスクでは、「自然災害」（73.7%）が最も高かった。次いで、「感染症」（67.4%）は前年より 46.4 ポイント増と急増した。事業中断リスクに備えて実施・検討していることでは、「従業員の安否確認手段の整備」（63.2%）がトップとなり、「情報システムのバックアップ」（50.5%）が続いた
- BCP 策定の効果について、既に策定している企業では「従業員のリスクに対する意識が向上した」が 51.3%でトップとなり、「事業の優先順位が明確になった」（35.9%）、「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（35.9%）が続いた
- BCP を策定していない理由は、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」（48.6%）がトップ。「策定する人材を確保できない」（25.0%）、「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（25.0%）など、前年と同様の理由が上位となった。特に中小企業からは、BCP の必要性を感じながらも策定に難しさを感じているという声が多くあがっている

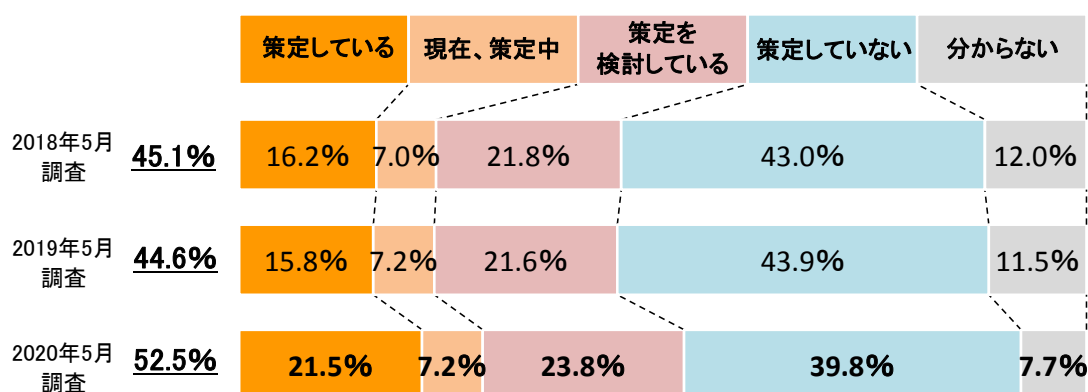
1. 事業継続計画（BCP）を「策定している」県内企業は 21.5%、昨年を 5.7 ポイント上回る

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」茨城県内の企業は 21.5% となり、前回調査（2019 年 5 月）から 5.7 ポイント増加した。BCP を『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする県内企業は 52.5%（同 7.9 ポイント増）で調査開始以降最も高くなり、BCP に対する意識は高まりをみせている。

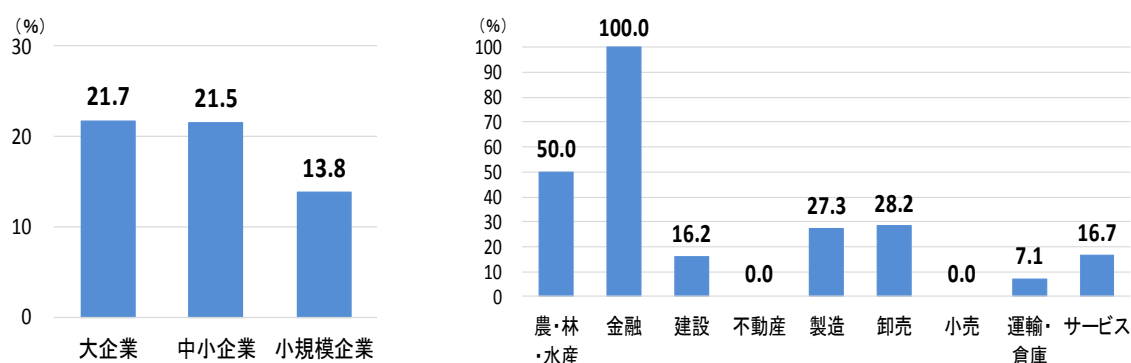
規模別でみると、「大企業」は 21.7% が BCP を策定しており、全体（21.5%）を上回っている。しかし、「小規模企業」では 13.8% で低位にとどまっており、BCP の策定状況は企業規模で差が表れる結果となった。

業界別では、『金融』が最も高く、次いで『農・林・水産』『卸売』『製造』が続いた。全国の業界別でも同様に『金融』が突出して高く、同業界は社会的な責任を背景に BCP を策定している企業が多いことがわかる。

事業継続計画（BCP）の策定状況



事業継続計画（BCP）を「策定している」割合～規模・業界別～



2. 想定リスクは「自然災害」がトップ、新型コロナウイルスなど「感染症」は 67.4%に急増

事業の継続が困難になると想定しているリスク (複数回答)

BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする茨城県内の企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が73.7%となり、前年に続いて最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、新型コロナウイルスの影響が広がるなか「感染症」（67.4%）が続き、前年より46.4ポイント増と大幅に高まっている。また、「取引先の被災」（34.7%）も同13.7ポイント増で高まりをみせている。

想定するリスクに関する上位2項目を規模別でみると、「自然災害」は規模が大きい企業ほどリスクとして捉える傾向にある。一方、「感染症」は企業規模を問わずリスクと想定している様子がうかがわれる。

事業の継続が困難になると想定しているリスク ～上位2項目・規模別～

茨城県内では2019年の台風19号による自然災害や2020年に入り新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、BCPの策定を行う企業が増えつつある。

他方、「BCPの重要性は十分に理解できるが、中小企業は日々の業務に追われて策定する余裕がない」「策定に多くの労力と費用がかかり、企業すべてに必要なかどうか疑問に思う」など、重要性を理解しつつも、策定に必要な人材や時間が不足している、または費用面で策定することができないといった意見が多く聞かれた。なかには、BCPの存在そのものを知らないという企業もあり、今後様々なリスクが想定されるなかで、事業継続や早期復旧などに向けた対応措置を事前に準備しておくことの理解、認知を高めるための対策が必要になるものと思われる。

		(%)	
		2020年5月調査	2019年5月調査
1	自然災害	↑ 73.7	64.5 (1)
2	感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	↑ 67.4	21.0 (9)
3	設備の故障	↓ 35.8	43.5 (2)
4	取引先の被災	↑ 34.7	21.0 (9)
4	取引先の倒産	↑ 34.7	32.3 (5)
6	火災・爆発事故	↓ 30.5	41.9 (3)
7	物流の混乱	↑ 29.5	27.4 (7)
8	経営者の不測の事態	↑ 26.3	12.9 (13)
9	製品の事故	↑ 24.2	19.4 (11)
9	自社業務管理システムの不具合・故障	↓ 24.2	30.6 (6)
11	情報セキュリティ上のリスク	↓ 23.2	33.9 (4)
12	戦争やテロ	↑ 21.1	16.1 (12)
13	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	↓ 20.0	25.8 (8)
14	環境破壊	↑ 10.5	9.7 (14)
その他		4.2	4.8

注1:矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い(低い)ことを示す

注2:カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業95社。2019年5月調査は62社

		%	
		自然災害	感染症
茨城		73.7	67.4
大企業		81.8	63.6
中小企業		72.6	67.9
うち小規模		61.5	65.4

注1:網掛けは、茨城県以上を表す

3. 事業中断リスクへの備え、「従業員の安否確認手段の整備」が 63.2%でトップ

事業中断リスクに備えた実施・検討内容（複数回答）

BCPを『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする茨城県内の企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が63.2%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで「情報システムのバックアップ」（50.5%）が続いた。また、在宅勤務などの「多様な働き方の計画」（23.2%）は、企業の2割強が実施・検討している結果となった。一方、「事業中断時の資金計画策定」（33.7%）は前回調査から16ポイント増加している。

		(%)	
		2020年5月調査	2019年5月調査
1	従業員の安否確認手段の整備	↑ 63.2	62.9 (1)
2	情報システムのバックアップ	↓ 50.5	54.8 (2)
3	緊急時の指揮・命令系統の構築	↑ 49.5	43.5 (4)
4	事業所の安全性確保	↓ 43.2	46.8 (3)
5	調達先・仕入先の分散	↑ 41.1	32.3 (6)
5	災害保険への加入	↓ 41.1	43.5 (4)
7	事業中断時の資金計画策定	↑ 33.7	17.7 (8)
8	代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	↑ 23.2	12.9 (11)
8	多様な働き方の計画	23.2	- -
10	生産・物流拠点の分散	↑ 21.1	14.5 (9)
11	物流手段の複数化	↑ 20.0	11.3 (12)
11	業務の復旧訓練	↓ 20.0	21.0 (7)
13	予備在庫の確保	↓ 13.7	14.5 (9)
	その他	2.1	4.8

注1：矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2：カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3：「多様な働き方の計画」は今回調査から選択項目に追加

注4：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業95社。2019年5月調査は62社

4. BCP 策定の効果、5割以上の県内企業で「従業員のリスクに対する意識が向上」と回答

事業継続計画（BCP）策定の効果（複数回答）

BCPを「策定している」茨城県内の企業に対して策定による効果を尋ねたところ、「従業員のリスクに対する意識が向上した」が51.3%でトップとなった（複数回答、以下同）。次いで、「事業の優先順位が明確になった」（35.9%）や「業務の定型化・マニュアル化が進んだ」（35.9%）が続いた。また、「取引先からの信頼が高まった」（20.5%）は、前年から10ポイント以上増加した。

		(%)	
		2020年5月調査	2019年5月調査
1	従業員のリスクに対する意識が向上した	↑ 51.3	50.0 (1)
2	事業の優先順位が明確になった	↓ 35.9	40.9 (2)
2	業務の定型化・マニュアル化が進んだ	↓ 35.9	40.9 (2)
4	取引先からの信頼が高まった	↑ 20.5	9.1 (5)
5	業務の改善・効率化につながった	↓ 17.9	22.7 (4)
6	調達先・仕入先が拡大した	↑ 10.3	4.5 (8)
6	実際の事業トラブルに遭遇し適切に対応できた	↑ 10.3	9.1 (5)
8	調達コストの削減につながった	↑ 7.7	0.0 (9)
9	在庫の適正化につながった	↓ 5.1	9.1 (5)
10	顧客が拡大した	→ 0.0	0.0 (9)
	その他	0.0	9.1

注1：矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2：カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定している」と回答した企業39社。2019年5月調査は22社

5. BCP を策定していない理由、半数近くが「策定に必要なスキル・ノウハウがない」と回答

事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

BCP について「策定していない」茨城県内の企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 48.6% で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「策定する人材を確保できない」（25.0%）や「書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」（25.0%）、「自社のみ策定しても効果が期待できない」（23.6%）が続いた。前

年と同様の理由が上位にあげられており、BCP 策定に向けた課題の解決が進んでいない実態がうかがえた。BCP の必要性を感じながらも策定の難しさを指摘する声が依然として多い。

まとめ

2019 年は台風 19 号による被害が茨城県内各地で発生した。2020 年に入ると新型コロナウイルス感染症の影響が広がり、経済活動が大きく制限された。そのため、事業の継続や早期復旧を目的とした「事業継続計画（BCP）」の策定に対する重要性は、これまで以上に高まっている。

本調査によると、BCP を策定している茨城県内の企業は 21.5% で前年より 5.7 ポイント増加した。『策定意向あり』とする県内の企業は 52.5% で調査開始以降最も高くなっており、BCP 策定への意識は高まりをみせている。

BCP を策定するなかで想定するリスクとしては、県内企業の 7 割前後が自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症をあげている。このようなリスクに直面するなかで、BCP を策定した効果としては従業員のリスクに対する意識の向上がトップにあげられた。

一方、BCP を策定しない理由としては、策定に必要なスキルやノウハウの不足が最も多く指摘されている。前年同様の理由が上位にあげられており、人材や時間、費用の面から BCP の策定が難しいという課題は解消されていない結果となった。

BCP を策定している県内の企業は緩やかながらも増加傾向にある。今回の新型コロナウイルスの感染拡大にともない、企業活動が大幅に制約されたことによる危機感を契機として、BCP の策定はさらに進むことが予想される。

		2020年5月調査		2019年5月調査	
					(%)
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	↓	48.6	50.8	(1)
2	策定する人材を確保できない	↓	25.0	29.5	(2)
2	書類作りでおわってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	↑	25.0	24.6	(3)
4	自社のみ策定しても効果が期待できない	↓	23.6	24.6	(3)
5	策定する時間を確保できない	↓	22.2	23.0	(5)
6	必要性を感じない	↑	20.8	18.0	(6)
7	リスクの具体的な想定が難しい		16.7	-	-
8	策定する費用を確保できない	↓	8.3	11.5	(7)
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	↓	5.6	6.6	(9)
9	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	↓	5.6	8.2	(8)
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	↑	2.8	1.6	(10)
	その他		5.6	0.0	

注1：矢印は、2019年5月調査より回答割合が高い（低い）ことを示す

注2：カッコ内は2019年5月調査時の順位

注3：「リスクの具体的な想定が難しい」は今回調査から選択項目に追加

注4：母数は、事業継続計画（BCP）を「策定していない」と回答した企業72社。2019年5月調査は61社

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当:国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。